

第10次島根県職業能力開発計画(案)に対する意見募集の結果について

平成28年10月7日から平成28年11月3日まで、県民の皆様からご意見を募集したところ、1名の方よりご意見をいただきました。

お寄せいただいたご意見の要旨及びご意見に対する県の考え方は以下のとおりです。

意見募集へのご協力、ありがとうございました。

番号	項目	意見内容	回答
1	2(1) 技術の変化 に対応した 人材の育成 ①及び②	<p>IT人材育成の強化・加速化が国の第10次職業能力開発基本計画でも明示されており、IT産業の集積が進んでいる島根県においてもIT人材の不足が言われている。 IT人材にはその職種や職務に求められるレベルが多様であり、基礎的な職業訓練を行うことで、IT産業への再就職の可能性がこれからは増加する。 もっと踏み込んだ記述にして今後の方向性を述べるべきである。</p> <p>「2(1)①ITを業務に利活用できる人材の育成」の記述は、企業内で必要となるITの業務活用の例示としては、実際の場面と乖離している。 自社のWebサイトの管理やSNSへの対応、クラウドサービスの業務活用等が進んでおり、表計算、文書作成だけでなく、訓練内容に広がりを持たせて欲しい。 例えば、スマートフォン向けのアプリのプログラミングやデザインの訓練</p> <p>「2(1)②実践的な人材の育成」について、企業のニーズに応じたどのような訓練をするのか、具体的に何をするのかイメージできるように記述を見直して欲しい。</p>	<p>IT人材の育成については、国も第10次職業能力開発基本計画でIT人材の育成を強化・加速化することとしているように、本計画では、県がものづくり産業とともにIT産業の振興に重点的に取り組んでいることから、「1 地域の産業が必要とする人材の育成」に盛り込み、IT人材の育成、技術向上のためのプログラミングに関する講座、専門高校とIT企業による共同企画授業等を実施することにより高度IT人材の育成を促進することとしています。</p> <p>「2(1)①ITを業務に利活用できる人材の育成」では、従来から実施しているパソコン、Web、ネットワークの基礎等、企業内で業務に活用できる知識を付与する訓練に引き続き取り組み、今後、県内企業への普及の状況を見ながら訓練内容の充実を図っていくと考えています。 なお、ご意見を踏まえ、本文中にWeb制作等を例示します。</p> <p>「2(1)②実践的な人材の育成」では、加速化する環境の変化に対応するため、現在も県立高等技術校及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下:機構)において各種の業界からのニーズ取り入れながら実施している在職者向けのセミナーを活用し、IT業界のニーズを踏まえた機動的な訓練を企画することを想定しています。</p> <p>参考に、現在、県立高等技術校では、WebデザインやOAシステムに関する訓練科を設け、企業内でのWebサイト制作や管理に必要な知識、システムの基礎、表計算、文書作成等と簿記の知識を持った人材の育成を行っています。 機構では、電子情報技術に関する訓練科を設け、ものづくり分野を主にソフトウェア制作、ネットワーク構築等の技術を持った人材の育成を行っています。 また、製造現場におけるLAN活用技術等のセミナーを開催しています。</p>
2	3(4) 中高年者の 職業能力開 発 ①	<p>高齢期に入る前からの職業生活設計や能力開発が重要であり、職業生活の節目に、これまで培った能力をキャリアコンサルティングによって客観的に見つめ直す機会を企業内外で整備する必要がある。</p> <p>国の第10次職業能力開発基本計画には、「若者のキャリア形成を支援するためセルフ・キャリアドック等によるキャリアコンサルティングの機会を確保」とあるが、県の計画では、若者のところでは触れられていない。</p> <p>県内中小企業がセルフ・キャリアドックに取り組みやすくなることは、課題である若者の早期退職の解決に通じることが期待される。 セルフ・キャリアドック制度は始まったばかりだが、計画期間5年間の間に、国、県、関係機関がどのように取り組んで行くのかをしっかりと記述して欲しい。</p> <p>セルフ・キャリアドックに関わるキャリアコンサルタントの国家資格者は県内でも増加しており、キャリアコンサルタント技能士も増えているので、これらの人材の活用についても検討して欲しい。 キャリアコンサルタントはハローワークや企業内でも既に活躍しており、県内にキャリアコンサルタントを擁する人材系企業もある。</p>	<p>セルフ・キャリアドック制度については、若年者のみならず労働者全体のキャリア形成の支援として「2(2)①労働者のキャリア形成への支援」において、国の助成金等を活用したセルフ・キャリアドックや能力開発により支援することとしています。本文中にセルフ・キャリアドックの表現を追加します。 また、県では、「ジョブカフェしまね」や「地域若者サポートステーション」においてキャリアコンサルティングの機会を提供し、若年者のキャリア形成の支援を行うこととしています。</p> <p>キャリアコンサルタントの活用については、「4(2)②ジョブ・カード制度の活用」の中で、周知を図っていきたいと考えています。</p>